

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年10月16日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
【会社名】	株式会社くろがね工作所
【英訳名】	Kurogane Kosakusho Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 成 典
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目4番24号
【電話番号】	06(6538)1010
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 森 吉 武
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区新町1丁目4番24号
【電話番号】	06(6538)1010
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 森 吉 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年8月31日	自 2022年12月1日 至 2023年8月31日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
売上高 (千円)	4,800,061	5,520,984	6,920,903
経常損失 () (千円)	247,579	6,459	265,753
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	289,852	340,163	566,034
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,316	505,164	465,893
純資産額 (千円)	3,284,682	3,421,231	2,916,105
総資産額 (千円)	8,872,323	9,244,496	8,519,504
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	170.15	199.69	332.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	36.9	34.1

回次	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	59.64	0.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において、5期連続で営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、前事業年度の有価証券報告書の「第2事業の状況 1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおり、業績の黒字の定着化を基礎とした『Revive2025』を策定し、当該状況の解消または改善に努めております。対応策の具体的な内容は以下のとおりであります。

収益基盤の整備及び拡大

定期訪問・インサイトセールスによる営業活動の質・量の更なる拡大を柱とし、当社顧客基盤の拡大・拡充への取り組みに加え、個々の営業活動の質的向上を図るために、営業管理の高度化・効率化を推進するとともに、顧客への訴求力の基盤となる商品企画開発力の抜本的な強化を図ってまいります。

原価低減と固定費削減による収益体質への構造改革

当社の板金メーカーとしての強みを極大化するために、製造部門を収益センターとして位置付け、当社が強みとする変種・変量生産の特注製品の能動的且つ積極的な取り込みの拡大を図るため、変種・変量生産のコスト競争力の強化ならびに老朽化をした生産設備の戦略的設備更新の投資等に取り組み、製造部門の更なる強化を図ってまいります。

運転資金の確保

三菱UFJ銀行をアレンジャーとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約によるシンジケートローン(15億円)を2022年3月に更改し、弊社京都工場(八幡市)の土地・建物を担保とした三菱UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンによるファシリティ貸付(16億500万円)及びタムローン貸付(4億円)の契約を締結しました。

2023年3月に当該貸付契約の契約期間を2023年11月30日まで延長しました。また金融機関との当座貸越契約及び投資有価証券等を担保とした運転資金の確保、担保に供していない投資有価証券の売却による資金化等により、当社の運転資金の確保については懸念がないものと考えております。なお、2023年3月30日に開示をしました『固定資産の譲渡及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ』に記載した弊社京都工場(八幡市)の土地・建物の譲渡により、財務面の改善及び、前述における生産面でのコスト競争力の強化と老朽化した生産設備の戦略的設備更新の投資等を実行してまいります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2022年12月1日～2023年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けの変更や行動制限の撤廃に伴う社会経済活動の正常化へ向けた、いわゆる「ウィズコロナ」と呼ばれる状況へ移行する中、一部業種においては緩やかな景気回復の動きが見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や、円安による物価高騰等の影響が続いており、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境下、当社グループは、当連結会計年度より新中期経営計画『Revive2025』(2023年11月期～2025年11月期)(以下『Revive2025』という。)を策定し、業績の回復ならびに早期の復配への確実な見通しを立てるため、経営資源の選択と集中、資産の収益性の強化の観点より、稼働効率の低い資産の売却等を含めた経営資源の有効活用等、抜本的な企業経営構造の改革を視野に取り組んでいます。先ず『Revive2025』に基づく、『財務基盤の強化』の一環として、2023年3月30日に開示をしました『固定資産の譲渡及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ』のとおり、生産性の向上を図るとともに、有利子負債の圧縮による財務面の改善ならびに投資資金の捻出を図るため、弊社京都工場(八幡市)の土地・建物を譲渡することとし、8月末には京都工場移転の実務作業に目途がつけました。この譲渡で捻出した投資資金を『製造基盤の強化』として変種・変量生産のコスト競争力の強化ならびに生産性・生産力の向上を企図した戦略的設備投資を順次計画・実行し、板金メーカーとしての受注拡大に努めております。次に『営業基盤の強化』として、営業管理の高度化・効率化を推進するとともに、確実に採算が取れる戦略・ターゲットを明確化するとともに、ナレッジビジネスの強化等による顧客への訴求力の強化に努めました。また『ブランド基盤の強化』として、自律的な法令順守体制を継続するため、自己評価制度、e-ラーニングの継続的な実施や、1on1ミー

ティングの定例化等による内部通報対応体制の強化等、コンプライアンスの徹底を図りました。

当第3四半期連結累計期間においては、これら『Revive2025』の取り組みに基づき、営業活動の強化による収益性の改善を図るとともに、原材料価格やエネルギーコストの高騰、急激な円安による輸入製品価格の上昇に伴うコストアップ分の販売価格への転嫁につきましては、前連結会計年度以前の受注案件における価格転嫁には課題を残しましたが、新規受注案件における価格転嫁は徐々に進捗するとともに、案件数、案件金額が増加したことによりほぼ当初の計画とおりの売上高を計上し、効率的な物流配送により物流経費の削減に努めるとともに人件費を含めた固定費の削減に取り組み販売費及び一般管理費は前年同四半期比5.4%減少し、当初計画比でも10%の減少となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は55億20百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は13百万円（前年同四半期は営業損失2億41百万円）、経常損失は6百万円（前年同四半期は経常損失2億47百万円）となりました。また、保有有価証券の売却により投資有価証券売却益95百万円の計上、弊社京都工場（八幡市）の土地・建物の譲渡について決定したことに伴う、今後の課税所得の増加見込みによる法人税等調整額（益）2億70百万円を計上しました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億40百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失2億89百万円）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

[家具関連]

（事務用家具部門）

事務用家具部門においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機としたオフィスと在宅勤務の併用（ハイブリッドワーク）の定着や、多様化する働き方の中での「ポストコロナ・ウィズコロナ」を見据えた「新たな働き方・ワークプレイスの役割」という考えが拡大する中、従業員のエンゲージメントの向上や社員間のコラボレーションの活性化、役職員の出社意欲を高めるワークプレイスの構築に対する投資需要は高まっており、当社はそういったニーズに対して「hybrid neighborhood」をコンセプトに取込みの強化を図っております。加えて米国Steelcase社との販売提携強化によるソリューションセールスが拡大する中、特に首都圏における引き合い、受注件数が伸長し、売上高は前年同四半期を上回りました。

（家庭用家具部門）

就学児童数の減少やライフスタイルの変化等による学習家具市場の総需要の減少が続く中、物価高騰下での買い控え等の影響もあり、厳しい市況が続いておりますが、オンライン学習、ハイブリッドワークの進展による在宅勤務の拡大やリスクリリング環境への意識向上等、家庭内における幅広いユーザーニーズの取り込みを図るため、デザイン性、機能性を付加した商品や、大量量販店向けオリジナル商品の投入等の取り組みを鋭意進めましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、家具関連事業部門の売上高は36億22百万円（前年同四半期比15.7%増）、セグメント利益（営業利益）は3億11百万円（前年同四半期比122.3%増）となりました。

[建築付帯設備機器]

（建築付帯設備他部門）

医療福祉施設市場向けの主力商品である懸垂式引戸「アキュドア・ユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や建築コストの上昇等による着工案件の中止、延期及び完工案件の遅れによる影響から徐々に回復傾向にあり、売上高は前年同四半期を上回りましたが、前連結会計年度以前の受注案件における原材料価格の高騰に伴う製品販売価格への価格転嫁については進捗せず収益面では厳しい状況で推移しました。

（クリーン機器他設備機器部門）

医療施設向けクリーン機器は、建築付帯設備他部門と同様、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や建築コストの上昇等による着工案件の中止、延期及び完工案件の遅れによる影響から徐々に回復傾向にあることや、無菌室向けユニットの案件が増加したこと等により、売上高は前年同四半期を上回りました。また原材料価格の高騰に伴う製品販売価格への価格転嫁が進捗したことにより利益額が増加しました。

その結果、建築付帯設備機器事業の売上高は18億98百万円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント損失（営業損失）は1億14百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）1億96百万円）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は92億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億24百万円増加いたしました。この主な要因は商品及び製品が2億24百万円、仕掛品が1億6百万円減少したこと等がありましたが、現金及び預金が2億64百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3億70百万円、投資有価証券が1億7百万円、有形固定資産（その他）が1億19百万円、投資その他の資産（その他）が1億55百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は58億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億19百万円増加い

たしました。この主な要因は長短借入金が増加したこと等がありましたが、流動負債（その他）が5億58百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は34億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億5百万円増加いたしました。利益剰余金が3億40百万円、その他有価証券評価差額金が1億60百万円増加したこと等によるものであります。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,857,113	1,857,113	東京証券取引 所 スタンダード市 場	単元株式数は100株 であります。
計	1,857,113	1,857,113		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月31日		1,857,113		2,998,456		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,697,700	16,977	
単元未満株式	普通株式 5,813		
発行済株式総数	1,857,113		
総株主の議決権		16,977	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	153,600	-	153,600	8.27
計		153,600	-	153,600	8.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	神足 尚孝	2023年8月31日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役副社長	田中 成典	2023年8月31日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率16.7%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年12月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人やまぶきによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,819	923,284
受取手形、売掛金及び契約資産	1,375,621	1,745,767
商品及び製品	1,051,031	826,720
仕掛品	413,935	307,349
原材料及び貯蔵品	163,648	185,821
その他	56,506	118,509
貸倒引当金	169	186
流動資産合計	3,719,394	4,107,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	921,153	878,585
土地	2,305,908	2,305,908
その他（純額）	20,100	139,293
有形固定資産合計	3,247,162	3,323,787
無形固定資産	13,083	10,410
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,592	1,361,227
その他	287,067	442,600
貸倒引当金	795	795
投資その他の資産合計	1,539,864	1,803,032
固定資産合計	4,800,110	5,137,231
資産合計	8,519,504	9,244,496
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,992	1,154,439
短期借入金	1,950,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	375,541	274,423
未払法人税等	5,981	15,310
受注損失引当金	31,554	30,111
賞与引当金	-	9,017
その他	364,222	923,019
流動負債合計	3,933,291	4,256,321
固定負債		
長期借入金	504,063	302,210
リース債務	26,105	86,979
退職給付に係る負債	751,771	808,575
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	35,284	16,295
固定負債合計	1,670,107	1,566,943
負債合計	5,603,398	5,823,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	836,497	496,334
自己株式	157,985	158,023
株主資本合計	2,003,973	2,344,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,648	263,529
繰延ヘッジ損益	3,250	654
土地再評価差額金	804,111	804,111
その他の包括利益累計額合計	903,509	1,068,295
非支配株主持分	8,623	8,838
純資産合計	2,916,105	3,421,231
負債純資産合計	8,519,504	9,244,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
売上高	4,800,061	5,520,984
売上原価	3,799,376	4,332,697
売上総利益	1,000,684	1,188,286
販売費及び一般管理費	1,242,565	1,174,870
営業利益又は営業損失()	241,880	13,415
営業外収益		
受取利息	380	5
受取配当金	21,317	20,945
持分法による投資利益	17,310	558
仕入割引	5,267	6,290
経営指導料収入	15,136	15,136
助成金収入	15,168	-
その他	3,761	4,740
営業外収益合計	78,342	47,676
営業外費用		
支払利息	32,347	29,322
支払手数料	37,274	26,703
その他	14,419	11,525
営業外費用合計	84,041	67,551
経常損失()	247,579	6,459
特別利益		
投資有価証券売却益	-	95,587
特別利益合計	-	95,587
特別損失		
固定資産売却損	5,352	-
固定資産除却損	4,768	0
工場集約関連費用	-	11,270
事業整理損	14,455	-
特別損失合計	24,576	11,270
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	272,155	77,856
法人税、住民税及び事業税	9,004	7,557
法人税等調整額	9,891	270,078
法人税等合計	18,895	262,521
四半期純利益又は四半期純損失()	291,051	340,377
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,198	214
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	289,852	340,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	291,051	340,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,294	160,709
繰延ヘッジ損益	2,426	3,904
持分法適用会社に対する持分相当額	14	172
その他の包括利益合計	193,735	164,786
四半期包括利益	97,316	505,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,117	504,949
非支配株主に係る四半期包括利益	1,198	214

【注記事項】

(追加情報)

重要な資産の譲渡

当社は、2023年3月30日開催の取締役会において、当社が所有する固定資産を譲渡する方針を決定し、2023年3月31日付で売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用と資産効率向上のため。

2. 譲渡資産の内容

資産内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益 (2)	現況
京都府八幡市南浅地 土地：15,172.71㎡ 建物：18,227.21㎡	1	1	1,610百万円	工場・倉庫・事務所・賃貸不動産

1. 譲渡価額及び帳簿価額については、相手先との守秘義務により開示を控えさせていただきますが市場価格を反映した適正な価額での譲渡となっております。

2. 譲渡益は譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額であります。

3. 「土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)」及び1999年3月31日の改正同法律に基づき、上記土地の再評価を行っております。なお、評価差額826百万円につきましては、当該評価差額に係る税金相当額252百万円を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額574百万円を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

3. 譲渡先の概要

譲渡の相手先(法人)に関しましては、相手先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。なお、相手先は当社との特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく関連当事者には該当しません。

4. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益は、2023年11月期第4四半期連結会計期間において特別利益に計上し、同時に土地再評価差額金574百万円を利益剰余金に振替える予定であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
受取手形割引高	460,787千円	263,445千円
受取手形裏書譲渡高	190,000千円	211,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
減価償却費	128,942千円	61,467千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	2,949,268	503,292	3,452,561	-	3,452,561
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	180,137	1,167,362	1,347,500	-	1,347,500
顧客との契約から生じる収益	3,129,406	1,670,654	4,800,061	-	4,800,061
外部顧客への売上高	3,129,406	1,670,654	4,800,061	-	4,800,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,129,406	1,670,654	4,800,061	-	4,800,061
セグメント利益又はセグメント損失()	140,259	196,903	56,644	185,235	241,880

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 185,235千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	3,428,459	566,956	3,995,415	-	3,995,415
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	193,806	1,331,762	1,525,569	-	1,525,569
顧客との契約から生じる収益	3,622,265	1,898,718	5,520,984	-	5,520,984
外部顧客への売上高	3,622,265	1,898,718	5,520,984	-	5,520,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,622,265	1,898,718	5,520,984	-	5,520,984
セグメント利益又はセグメント損失()	311,756	114,729	197,026	183,610	13,415

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 183,610千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	170円15銭	199円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	289,852	340,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	289,852	340,163
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,469	1,703,461

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月16日

株式会社くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人やまぶき
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 二 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 泰 久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。